



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋
コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 久樹
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 木山 修一

TEL 03-5545-0703

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	48,675	8.5	319	△68.2	389	△64.7	223	△74.5
26年3月期第1四半期	44,858	3.9	1,006	114.5	1,104	63.0	877	161.8

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 425百万円 (△64.5%) 26年3月期第1四半期 1,200百万円 (310.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.13	1.96
26年3月期第1四半期	8.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	91,669	19,171	20.7
26年3月期	84,319	19,930	23.4

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 18,946百万円 26年3月期 19,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	4.1	1,100	△21.7	1,000	△33.3	600	△68.1	5.71
通期	205,000	1.3	3,700	26.9	3,700	23.9	2,300	△22.5	21.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	109,282,837 株	26年3月期	109,282,837 株
27年3月期1Q	4,251,449 株	26年3月期	4,251,139 株
27年3月期1Q	105,031,491 株	26年3月期1Q	105,033,966 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 P
(1) 経営成績に関する説明	2 P
(2) 財政状態に関する説明	3 P
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3 P
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4 P
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4 P
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4 P
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4 P
3. 四半期連結財務諸表	5 P
(1) 四半期連結貸借対照表	5 P
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7 P
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9 P
(継続企業の前提に関する注記)	9 P
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9 P
(セグメント情報等)	9 P

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融政策や財政政策の継続により企業収益の改善や設備投資の増加が見られ、個人消費については消費税増税による落ち込みはあったものの一部に持ち直しが見られるなど、総じて緩やかな回復基調にあったと言えます。

水産・食品業界におきましては、懸念された消費税増税に伴う一時的な消費減退はほとんど見られず、価格よりも品質を重視する消費動向も現れておりますが、少子高齢化による国内マーケットの縮小や円安の定着による原材料コストの高止まり等もあり、厳しい状況を脱し切れておりません。

このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画『パワーアップキョクヨー2015』の最終年度を迎え、目標達成に向けて取り組んでおります。またお客様に安心・安全な食品を提供することを最重要課題として取り組んでまいりましたが、平成26年6月に缶詰商品『さけの中骨水煮』の一部に、缶詰のフタの部分に腐食が起きている商品があることが判明したため、対象商品の自主回収を実施しております。お客様、株主の皆様ならびに関係者の皆様にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。今後このようなことのないよう品質管理体制を一層強化し、再発防止に向けた取り組みを徹底してまいります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

水産商事セグメントでは、凍魚加工品や定塩さけ製品、伸ばしえびなど加工品の販売が順調に推移し、取扱い数量も伸長したことから、売上は前年同期を上回りました。一方で、原料相場の高止まりや加工コストの上昇による利益率の低下により、計画は上回ったものの、利益は前年同期を下回りました。

冷凍食品セグメントでは、寿司種を中心とした生食用商品を大手回転すしチェーン向けに、医療食や事業所給食向けには『だんどり上手』シリーズを中心とした骨なし切り身、焼魚・煮魚などの加熱用商品を拡販致しました。また、かに風味かまぼこは量販店の水産・惣菜コーナーや外食向けに販促を図りました。本年4月には家庭用冷凍食品部を新設し、この分野での販売を強化しております。売上増による収益の積み上げや、利益率の回復により、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

常温食品セグメントでは、量販店やコンビニルート向けのPB缶詰や海産珍味類の拡販に努めるとともに、価格改定や規格変更等のコストアップ対策に取り組みました。その結果、売上・利益ともに前年同期を上回りました。

物流サービスセグメントにおける冷蔵倉庫事業では、事業の効率化と営業力強化に努めました。冷蔵運搬船事業は、フィリピン/日本間バナナ輸送の年間契約を中心に効率の良い配船に努めました。その結果、この部門の売上は横ばいでしたが、利益は前年同期を上回りました。

鯉・鮪セグメントにおける加工及び販売事業は、国内外からの原料調達ルートを活用し、ネギトロなど加工品の販路拡大を図りました。養殖事業は、「本鮪の極」ブランドとして、順調に販売が進んでおりますが、天然種苗の確保については依然厳しい状況であり、完全養殖体制の早期実現に向けた孵化魚の育成に努めております。海外まき網事業は、漁獲量は前年同期を上回ったものの、魚価が昨年と比較し大きく下落したことに加え、入漁料や燃油価格の高騰など経費増もあり、収支が悪化しました。その結果、この部門の売上・利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は486億75百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は3億19百万円(前年同期比68.2%減)、経常利益は3億89百万円(前年同期比64.7%減)、四半期純利益は2億23百万円(前年同期比74.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ73億50百万円増加し、916億69百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ68億64百万円増加し、698億97百万円となりました。固定資産は、有形固定資産、無形固定資産ともに減価償却により減少したものの、投資有価証券の評価差額が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億85百万円増加し、217億71百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ81億9百万円増加し、724億98百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億59百万円減少し、191億71百万円となりました。

この結果、自己資本比率は20.7%(前連結会計年度末比2.7ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期及び通期の連結業績予想に関しましては、先行きは不透明ではありますが、平成26年5月9日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,025百万円増加し、利益剰余金が660百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法について、主として定額法に変更しております。

これは新工場建設の意思決定を行ったことを契機に、現在使用している生産設備等の稼働状況を検討した結果、設備は安定的に稼働しており、技術的に陳腐化のリスクも少ないために、投資の効果は每期均等に生じることが見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用する方が事業の実態をより適切に反映することができると判断したことによるものです。これにより、従来の方々と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が25百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,456	3,714
受取手形及び売掛金	24,393	23,778
たな卸資産	31,343	38,348
その他	4,165	4,395
貸倒引当金	△326	△340
流動資産合計	63,033	69,897
固定資産		
有形固定資産	10,597	10,556
無形固定資産		
のれん	104	98
その他	338	336
無形固定資産合計	443	435
投資その他の資産		
投資有価証券	6,215	6,477
その他	4,033	4,307
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	10,245	10,780
固定資産合計	21,286	21,771
資産合計	84,319	91,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,672	9,408
短期借入金	19,734	21,002
コマーシャル・ペーパー	7,000	10,000
未払法人税等	439	283
引当金	755	415
その他	6,429	7,235
流動負債合計	41,031	48,344
固定負債		
新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	11,997	11,806
引当金	87	93
退職給付に係る負債	7,429	8,439
資産除去債務	51	52
その他	791	762
固定負債合計	23,357	24,153
負債合計	64,388	72,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	15,289	14,326
自己株式	△748	△748
株主資本合計	20,954	19,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	176
繰延ヘッジ損益	124	39
為替換算調整勘定	113	73
退職給付に係る調整累計額	△1,444	△1,334
その他の包括利益累計額合計	△1,253	△1,045
少数株主持分	229	224
純資産合計	19,930	19,171
負債純資産合計	84,319	91,669

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	44,858	48,675
売上原価	39,245	43,697
売上総利益	5,612	4,977
販売費及び一般管理費	4,606	4,658
営業利益	1,006	319
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	62	76
為替差益	25	47
補助金収入	44	15
その他	46	36
営業外収益合計	194	189
営業外費用		
支払利息	86	95
その他	9	24
営業外費用合計	95	119
経常利益	1,104	389
特別利益		
固定資産処分益	0	1
受取保険金	—	60
国庫補助金	—	0
投資有価証券売却益	12	0
企業結合における交換利益	197	—
特別利益合計	210	62
特別損失		
固定資産処分損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,315	451
法人税、住民税及び事業税	389	292
法人税等調整額	78	△62
法人税等合計	467	229
少数株主損益調整前四半期純利益	847	221
少数株主損失(△)	△30	△2
四半期純利益	877	223

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損失(△)	△30	△2
少数株主損益調整前四半期純利益	847	221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	223
繰延ヘッジ損益	21	△84
為替換算調整勘定	313	△43
退職給付に係る調整額	—	109
その他の包括利益合計	353	204
四半期包括利益	1,200	425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,088	431
少数株主に係る四半期包括利益	111	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	20,223	12,270	4,434	692	7,219	18	44,858	—	44,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,992	823	36	244	331	213	5,641	△5,641	—
計	24,215	13,093	4,471	937	7,550	231	50,499	△5,641	44,858
セグメント利益又は損失(△)	844	△138	8	23	382	35	1,156	△150	1,006

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額150百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用163百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	24,160	13,494	4,607	695	5,700	16	48,675	—	48,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,593	947	44	237	327	198	6,348	△6,348	—
計	28,753	14,442	4,651	932	6,028	215	55,024	△6,348	48,675
セグメント利益又は 損失(△)	481	98	57	50	△197	25	514	△194	319

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額194百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用206百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「水産商事」で4百万円、「冷凍食品」で9百万円、「常温食品」で4百万円、「物流サービス」で2百万円、「その他」で0百万円増加し、セグメント損失が、それぞれ「鰹・鮪」で2百万円、「調整額」で2百万円減少しております。